

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人出資に必要な経費		担当部局庁	高等教育局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/なし		担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 豊岡 宏規		
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第7条第2項		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長による富の創出のため、我が国の潜在能力を引き出し新たな需要や市場といった社会的価値を創出するべく、国立大学による研究開発成果を活用し、産学連携等による事業化・実用化のための共同研究開発を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学に出資を行い、産学連携等による研究成果の事業化・実用化のための共同研究開発を推進する。具体的には、出資を受けた各国立大学において、事業化に関する経験と知見を有する外部人材の雇用、共同研究開発の審査・進行管理等を行う委員会の設置、学内マネジメントの確立等を行った上で、5~10目途で事業化することが見込まれる研究成果(研究テーマ)について、共同研究企業から共同研究に要する経費の少なくとも1/3以上の出捐を受けつつ、共同研究開発を実施する。また、その実施状況を踏まえつつ、大学による、研究開発成果の事業化、これを目的とした投資を行う子会社及び大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改正を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			100,000		
		繰越し等			100,000		
		計			100,000		
	執行額			100,000			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (34年度)
	国立大学の研究シーズを活用した新産業の創出数		成果実績 件数			-	20
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	産学連携等による事業化・実用化のための共同研究開発数		活動実績 (当初見込み) 件数			-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	※各大学に対する出資金は、大学において決定した産学連携等による実用化のための共同研究開発を実施するためのものであり、その実施単位等が固定されていないなどのため、単位当たりのコストを算出することはなじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	24年度限りの経費			
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「日本経済再生のための緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)として措置され、国立大学のもつ研究成果を社会に還元すべく事業化・実用化のための共同研究開発を推進するものであり、また、本事業はその1/3以上を民間資金で行うことを求めており、民間投資の喚起を図るための呼び水効果を期待したりスクマネーの供給を行うものでもあるため、国で実施することが必要な優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業で促進する産学共同研究は、世界最高水準の技術水準を目指すものや新たな需要の創出を志向するものなど、より実用化に近い分野で世界レベルの独創的な技術開発である。このため、出資先については、これまでの高い研究実績、研究室単位を越えて大学レベルで研究者の組織化が可能となる研究者の多様性及び共同研究事業をきめ細やかに支援する外部の専門人材の確保等を満たすことが適当であることから、国立大学法人評価委員会官民イノベーションプログラム部会における有識者委員の意見も踏まえつつ、出資対象大学を決定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進するため、本事業が国立大学が外部専門人材の採用等により体制を整えつつ、様々な分野の多様な研究者を組織化し企業とともに費用等を負担して共同研究を実施することを求めているのに対して、左記事業は、企業に対して支援出資を行い、大学等の研究成果に基づくシーズを実用化に繋げるもの。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0197	独立行政法人科学技術振興機構出資に必要な経費	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課			
点検結果	<p>本事業は、「日本経済再生のための緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)においてもその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、事業実施に当たっては、国立大学法人評価委員会官民イノベーションプログラム部会や経済界をはじめとした外部有識者等の意見を踏まえながら実施しているところ。</p> <p>また、出資対象大学においては、ベンチャービジネス支援や新事業の立ち上げなどの経験を有する専門的な外部人材を新たに雇用するなどの体制整備を行うとともに、共同研究に当たっては民間企業等からの1/3以上の経費負担を求めている。さらに、文部科学省においても新たに前述の国立大学法人評価委員会官民イノベーションプログラム部会を立ち上げるなど、外部有識者の意見を聴いている。これらの取組により、民間の知見を取り入れつつ本事業を実施している。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所期の目標を達成したことから、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
<b>出資金保有割合</b> ①国立大学法人東京大学 1(41,700百万円/41,700百万円) ②国立大学法人京都大学 1(29,200百万円/29,200百万円) ③国立大学法人大阪大学 1(16,600百万円/16,600百万円) ④国立大学法人東北大学 1(12,500百万円/12,500百万円)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

文部科学省  
100,000百万円

国立大学法人に対する出資、大学の体制整備状況等についてフォローアップ

【出資金】

A. 国立大学法人  
全4機関  
100,000百万円(出資残高)

産学連携等による研究成果の事業化・実用化のための共同研究開発を推進  
※ 平成25年度以降支出予定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立大学法人東京大学			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
政府出資	出資金	41,700			
計		41,700	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※出資金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	産学連携等による研究成果の事業化・実用化のための共同研究開発	41,700	—	—
2	国立大学法人京都大学	産学連携等による研究成果の事業化・実用化のための共同研究開発	29,200	—	—
3	国立大学法人大阪大学	産学連携等による研究成果の事業化・実用化のための共同研究開発	16,600	—	—
4	国立大学法人東北大学	産学連携等による研究成果の事業化・実用化のための共同研究開発	12,500	—	—